

# 虐待防止のための指針

トヨタ地域包括支援センター

## (虐待防止に関する基本的な考え方)

トヨタ地域包括支援センター（以下、当包括）は、高齢者虐待は人権侵害であり、犯罪行為という認識のもと、高齢者虐待防止法の理念に基づき、高齢者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、高齢者虐待の防止とともに高齢者虐待の早期発見・早期対応に努め、高齢者虐待に該当する次の行為のいずれも行わない。

### ① 身体的虐待

高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じる恐れのある暴行を加えること。

### ② 介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）

高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人による虐待行為の放置、擁護を著しく怠ること。

### ③ 心理的虐待

高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、その他高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

### ④ 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること。

### ⑤ 経済的虐待

高齢者の財産を不当に処分すること、その他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

## (虐待防止検討委員会について)

虐待防止のために虐待防止委員会を設置し、次の事項について検討する。その際、委員会で得た結果については職員に周知徹底を図るものとする。

### 1. 虐待防止検討委員会での検討内容

- ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること
- ② 虐待防止のための指針の整備に関すること
- ③ 虐待防止のための職員研修の内容に関すること
- ④ 虐待又はその疑い（以下、虐待等）について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
- ⑤ 職員が虐待等を発見した場合に、市への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること

- ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
- ⑦ 前号の再発の防止策を講じた際に、その結果についての評価に関すること

## 2.虐待防止検討委員会の委員構成

保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士等で構成する。なお、虐待防止検討委員会の責任者は管理者が当たるものとする。

### **(虐待防止のための職員研修に関する基本方針)**

職員に対し、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及し、虐待の防止を徹底することを目的に年1回以上実施し、入職者には必ず実施する。また、研修の実施内容について記録する。

### **(虐待又はその疑い（以下、虐待等）が発生した場合の対応について)**

- 1.虐待等が発生した場合には、「高齢者虐待通報・届出受付表 様式2」を使用し、速やかに市へ報告するとともに、「豊田市 養護者による高齢者虐待対応の対応手順（初動期段階）」に基づき対応する。
- 2.緊急性の高い事案の場合には、市及び基幹包括支援センター等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先する。

### **(虐待等が発生した場合の相談・報告体制について)**

#### 1.虐待対応担当者

虐待対応担当者は、虐待防止に関する措置を適切に実施することとし、管理者が当たるものとする。

#### 2.虐待対応担当者への報告

虐待等の報告を受けた職員は速やかに虐待対応担当者へ報告する。

#### 3.事実確認

虐待等について相談及び報告があった場合には、「事実確認チェックシート 様式1」を使用し、虐待対応担当者は事実確認を行う。

これらの確認の経緯は時系列で整理する。

#### 4.事情聴取

虐待対応担当者は関係者からの聞き取り、記録等の調査を行う。

#### 5.発生後の市への報告

事実確認を行った内容や虐待が発生した経緯等を踏まえ、虐待防止委員会において検証し職員に周知する。虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市へ報告する。

### **(成年後見制度の利用支援に関する事項)**

成年後見制度利用の相談があった場合、またその必要性があると判断した場合には利用可能な成年後見制度について説明し、その求めに応じ社会福祉協議会等の適切な窓口を案内する等の支援を行う。

### **(虐待等に係る苦情解決方法に関する事項)**

1. 虐待等の苦情相談については、苦情受付相談者は、寄せられた内容について虐待対応担当者に報告する。当該責任者が虐待等を行った者である場合には、他の上席者に相談する。
2. 苦情相談窓口寄せられた内容は相談者の個人情報の取り扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、細心の注意を払う。
3. 虐待等の発見の相談・通報は秘密漏洩や守秘義務法規によって妨げられない。  
虐待の事実誤認により相談・通報をしたとしても秘密漏洩や守秘義務違反に問われることはない。

### **(本指針の閲覧に関する事項)**

本指針は関係機関が閲覧できるようホームページに掲載する。

### **(その他虐待の防止の推進のために必要な事項)**

上記に定める研修会のほか、関係機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図るよう研鑽に努める。

### **附則**

この指針は、令和6年4月1日より施行する。